

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		計画の推進		施策番号・名		30		人材の育成と活用		基本事業番号・名		30-02		人事給与制度の充実								
事務事業番号	所管課係名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)				
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源 事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	一般財源 事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等					
30-02-01	職員課 給与管理事務	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 <small>(国) 地方自治法、地方公務員法 (市) 東久留米市職員の給与に関する条例、東久留米市職員の給与に関する条例施行規則、東久留米市職員の初任給、昇格および昇給等の基準に関する規則、職員の通勤手当に関する規則、東久留米市職員の管理職手当支給に関する規則、東久留米市職員の住居手当に関する規則、東久留米市職員の通勤手当の支給に関する取扱要綱</small>	対象 正規職員及び再任用職員(平成22年度振り返りより追加) 手段・内容 昇給、昇格、各種手当、各種控除、時間外管理、産休、育休の管理及び市町村共済組合掛け金・負担金の徴収・支払い、各種調査の回答など 意図 地方自治法、地方公務員法に基づき、適正な給与を正確に定まった期日に支給する。	正規模職員及び再任用職員数	支給回数	適切に支給された給与回数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2 説明欄: 職員への適正な給与支給に期するため、法令等に基づき行っている事務である。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:						
							704 (人)	15 (回)	15			7,198		29,328			36,526	7,198				
							平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度		平成21年度			平成21年度	0	29,873	29,873	0	
							平成20年度	平成20年度	平成20年度			平成20年度		平成20年度			平成20年度	0	29,070	29,070	0	
30-02-02	職員課 職員採用事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市職員任用規程	対象 採用希望者 手段・内容 市広報やインターネットなどの活用により、職員採用情報を提供し、1次試験(一般教養・作文)及び2次試験(面接・健康相談)などを行っていく。 意図 より優秀な人材の確保	採用希望者数	採用試験受験者数	採用人数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2 説明欄: 職員の適正な人事管理に期するため、法令等に基づき行っている事務である。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:						
							659 (人)	587 (人)	34 (人)			1,156		991			2,147	1,156				
							平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度		平成21年度			平成21年度	25	1,115	1,010	2,125	1,115
							平成20年度	平成20年度	平成20年度			平成20年度		平成20年度			平成20年度	15	1,189	979	2,168	1,189
30-02-03	職員課 人事異動事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 正規職員 手段・内容 自己申告書及び各課ヒアリングを参考にして、職員課が原案を作成し、内示後に発令交付する。再任用職員を含め、適材適所な人材配置を実施。 意図 能力・業績・経験を評価の上で、適材適所な人材配置を行う。	正規職員数	異動職員数	適材適所な人材配置ができた割合	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2 説明欄: 職員の適正な人事管理に期するため、法令等に基づき行っている事務である。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:						
							634 (人)	134 (人)	0			793		793			0					
							平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度		平成21年度			平成21年度	0	808	808	0	
							平成20年度	平成20年度	平成20年度			平成20年度		平成20年度			平成20年度	0	792	792	0	
30-02-04	職員課 勤務評定事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市職員勤務評定規程	対象 正規職員 手段・内容 東久留米市勤務評定規程に基づき実施 意図 能力・業績・経験を適確に評価する	正規職員数	対象職員数	自分の能力が適正に評価されていると感じている職員数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2 説明欄: 職員の適正な人事管理に期するため、法令等に基づき行っている事務である。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:						
							634 (人)	634 (人)	0			198		198			0					
							平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度		平成21年度			平成21年度	0	202	202	0	
							平成20年度	平成20年度	平成20年度			平成20年度		平成20年度			平成20年度	0	198	198	0	

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名	計画の推進	施策番号・名	30	人材の育成と活用	基本事業番号・名	30-02	人事給与制度の充実
-----	-------	--------	----	----------	----------	-------	-----------

事務事業番号	所管課係名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源		
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	
30-02-05	職員課 出退勤管理事務	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関する基準 (市) 東久留米市職員服務規程	対象 全職員 手段・内容 本庁舎では磁器カード、外職場ではタイムカードを使用して職員の勤務管理を行っている。	全職員数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2 説明欄: 職員の適正な人事管理に期するため、法令等に基づき行っている事務である。	平成22年度 983	説明欄: 平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度 983	平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄: 平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持		
					1,414 (人)	16,968 ()	()	983	248	1,231								
					平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度								
					470 (人)	18,468 ()	()	894	253	1,147								
					平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度								
450 (人)	18,612 ()	()	907	247	1,154													